

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000203

基 本 事 項	事務事業名		水田農業振興事業		所管部署名	産業振興部農政課農政係	
					事前評価責任者	森 保美	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等 吉川市水田農業活性化補助金交付要綱他	
		目	細目	農業振興費	水田農業振興事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興				
			施策の展開	(1)農業経営の活性化		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・ 水田景観を維持するために必要な転作に取り組む団体に補助金を交付する。 ・ 吉川市地域農業再生協議会による経営所得安定対策等事務を執り行う。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		1,309	3,076	1,247	1,348	1,287	40	1,431
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		1,309	3,076	1,247	1,348	1,287	40	1,431
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		460	2,227	460	460	460	0	526
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		250	250	250	250	250	0	250
C	市負担経費（A－B）		599	599	537	638	577	40	655

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.98	1.27	1.44	0.55	0.55
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	水田農業活性化対策実施面積	㎡	12,544	12,544	11,360	11,360	11,360
		吉川市水田農業活性化補助金交付対象面積		12,544	12,544	11,360	11,360	
	指標②	経営所得安定対策等参加農家数	戸	30	30	30	30	20
		経営所得安定対策等の参加農家数		24	28	30	19	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 水田農業活性化補助金 615,729円 経営所得安定対策等事業を実施するため、景観形成作物を作付けする等、水田を有効活用している生産者団体を支援。 【事業内訳】 ①集団転作モデル地区育成事業（船渡内転作組合）：60,000円 ②景観形成作物助成事業（船渡内転作組合・コスモス）：400,029円 ③その他・なまず養殖（吉川受託協会）：155,700円 (2) 地域農業再生協議会補助金 460,000円 国の経営所得安定対策等の推進、円滑な実施や新規需要米の推進等の役割を担う協議会を支援。 (3) なまず開拓・拡大事業費補助金 39,000円 市内水田でなまず養殖を営む者からなまずを発注した場合、1事業者当たり上限1万円の範囲で支援。 【事業内訳】 4店舗・39,000円
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	森 保美		

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000205

基 本 事 項	事務事業名		後継者団体活動補助事業		所管部署名	産業振興部農政課農政係		
					事前評価責任者	森 保美		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等	吉川市農業振興団体補助金交付要綱	
		目	細目	農業振興費	農業後継者確保育成事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興					
			施策の展開	(1)農業経営の活性化			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・ 農業への理解を深めるため、農業後継者団体との連携により各種イベントの開催等の活動を行う。 ・ 農業後継者団体に対し、活動費の一部を補助する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	219	219	219	219	219	0	219
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	219	219	219	219	219	0	219
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	219	219	219	219	219	0	219

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.23	0.06	0.19	0.20	0.20
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	農業後継者団体新規加入者	人	3	3	3	2	1
		4Hクラブ又は農業青年会議所に新規に加入した人数		1	0	1	0	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 農業後継者団体の支援対策 農業後継者団体である「4 Hクラブ」及び「農業青年会議所」に補助金を交付。 (2) 令和6年度事業実施状況 4 Hクラブ：市内小中学校及び児童館への樹木消毒、主催イベント「自分だけのプランターファーム」実施 農業青年会議所：よしかわマルシェ、市民まつりへの出店		
-----------	---	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	1	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

項目	スコア
優先度	4
必要性	3
妥当性	4
対象者	1
コスト	4

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☒必要☐不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☒ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明	農業就業人口の減少により、後継者の確保が非常に難しい状況となっているため、団体の存続等について検討する。		
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	森 保美

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000654

基 本 事 項	事務事業名		新規就農総合支援事業		所管部署名	産業振興部農政課農政係	
					事前評価責任者	森 保美	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等 吉川市青年就農給付金の給付に関する規則	
		目	細目	農業振興費	農業後継者確保育成事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興				
			施策の展開	(1)農業経営の活性化		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・新規就農者に該当する者に対し、経営の不安定な初期段階において給付金を給付する。 ・支援に取り組むことで、就農意欲の喚起及び就農後の定着を図る。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	1,500	0	0	1,500	1,500	1,500	10,500
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,500	0	0	1,500	1,500	1,500	10,500
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	1,500	0	0	1,500	1,500	1,500	10,500
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.06	0.05	0.06	0.10	0.10
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	新規就農者の離農者	人	0	0	0	0	0
		対象となる青年新規就農者の内離農した者		0	0	0	0	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 令和6年度認定新規就農者数 1人（露地野菜）交付額：1,500,000円 (2) 令和6年度新規就農相談件数 5件
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	森 保美	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000206

基 本 事 項	事務事業名		認定農業者育成事業		所管部署名	産業振興部農政課農政係		
					事前評価責任者	森 保美		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等	吉川市認定農業者支援事業補助金交付要綱	
		目	細目	農業振興費	中核担い手農家育成事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興					
			施策の展開	(1)農業経営の活性化			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・ 農業経営に意欲があり、経営を改善しようとする農業従事者を認定農業者として認定する。 ・ 認定農業者が農業施設の新設、補修及び農業機械の購入等をする際の費用の一部を補助する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	4,080	2,759	3,978	4,042	3,890	△88	4,430
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	4,080	2,759	3,978	4,042	3,890	△88	4,430
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	750	750	750	750	750	0	750
	C	市負担経費（A－B）	3,330	2,009	3,228	3,292	3,140	△88	3,680

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.26	0.14	0.16	0.19	0.19
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	認定農業者及び認定新規就農者数	人	80	81	82	91	95
		年度末の認定農業者数		81	83	91	96	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 認定農業者支援事業費補助金交付実績 ①農業用施設修繕、機械購入 16件・3,509千円 ②雇用賃金補助 9件・360千円 ③農福連携補助 1件・21千円 (2) 認定農業者数 令和6年度末時点：96件（うち新規認定：5件）		
-----------	---	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	森 保美

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000586

基 本 事 項	事務事業名		農業近代化資金利子補給事業		所管部署名	産業振興部農政課農政係		
					事前評価責任者	森 保美		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等	吉川市農業近代化資金利子補給規程	
		目	細目	農業振興費	中核担い手農家育成事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興					
			施策の展開	(1)農業経営の活性化			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・ 農業者が低利で貸し付けを受けられるよう利子補給を行い、農業設備の近代化を進める。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	69	50	37	122	24	△13	69
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	69	50	37	122	24	△13	69
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	69	50	37	122	24	△13	69

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	利子補給制度利用借入総件数	件	18	10	10	18	13
		当該年度に利子補給金制度を利用した件数		10	18	18	13	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	農業近代化資金実績 13件（上期・下期）・24,000円
-----------	------------------------------

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	森 保美	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000207

基 本 事 項	事務事業名		農業団体支援事業		所管部署名	産業振興部農政課農政係		
					事前評価責任者	森 保美		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等	吉川市農業振興団体補助金交付要綱	
		目	細目	農業振興費	農業団体支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興					
			施策の展開	(1)農業経営の活性化			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		各農業振興団体の活動費の一部を補助する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	219	219	219	219	219	0	219
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	219	219	219	219	219	0	219
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	219	219	219	219	219	0	219

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.02	0.02	0.11	0.04	0.04
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	会員の総数	人	100	92	92	81	81
		農業振興団体の会員数の合計		92	85	81	81	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	各農業振興団体に対する補助 ①農業経営等受託者連絡協議会（会員数：6人）：73,000円 ②J Aさいかつ吉川園芸部（会員数：51人）：73,000円 ③J Aさいかつ吉川採種組合（会員数：24人）：73,000円
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	2	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である 豊かな市民生活の形成に寄与する事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	1	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	5	5 4 3 2 1	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	森 保美	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000208

基 本 事 項	事務事業名		家畜伝染病防除対策事業		所管部署名	産業振興部農政課農政係		
					事前評価責任者	森 保美		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等	吉川市家畜伝染病防除対策事業費補助金交付要綱	
		目	細目	農業振興費	畜産振興事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興					
			施策の展開	(1)農業経営の活性化			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・家畜伝染病発生予防のためワクチン接種補助申請に対する審査を行い、補助金を交付する。 ・害虫発生予防のための殺虫剤散布補助申請に対する審査を行い、補助金を支払う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		212	241	242	300	213	△29	300
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		212	241	242	300	213	△29	300
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		212	241	242	300	213	△29	300

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	家畜伝染病発生件数	件	0	0	0	0	0
		当該年度の家畜伝染病の発生件数		0	0	0	0	
	指標②	害虫苦情発生件数	件	0	0	0	0	0
		当該年度の市民から害虫発生に関する苦情件数		0	0	0	0	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	家畜伝染病予防のためのワクチン接種及び害虫発生予防のための殺虫剤散布に対し、補助金を交付。 【R6実績】 養鶏1件（三輪野江地区）：213,000円
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	5	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である 豊かな市民生活の形成に寄与する事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	1	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	5	5 4 3 2 1	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	森 保美	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000209

基 本 事 項	事務事業名		農事組合振興事業		所管部署名	産業振興部農政課農政係	
					事前評価責任者	森 保美	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等 吉川市農事組合規則	
		目	細目	農業振興費	農業振興事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興				
			施策の展開	(1)農業経営の活性化		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・ 農事組合長会議を開催し、農業振興に関する施策や課題等を審議する。 ・ 農事組合を通して、各農家への配布物回覧や調査物の回収を行う。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	2,094	2,084	2,078	2,087	2,076	△2	2,084
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	2,094	2,084	2,078	2,087	2,076	△2	2,084
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	2,094	2,084	2,078	2,087	2,076	△2	2,084

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.17	0.08	0.14	0.16	0.16
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	農事組合加入世帯	世帯	1,300	1,200	1,200	1,150	1,130
		農事組合加入世帯（営農計画書配布世帯のみ）		1,182	1,156	1,141	1,135	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	農事組合長会議を開催し、農業振興施策の情報共有を図る。 【R6実績】 農事組合数：69組合 世帯数：1,135世帯 農事組合長会議：5月及び2月の計2回開催
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☒ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	農業者人口の減少により、農事組合が解散する事例が発生しているため、今後の在り方等について検討する。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	森 保美	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000588

基 本 事 項	事務事業名		農業振興地域整備事業		所管部署名	産業振興部農政課農政係	
					事前評価責任者	森 保美	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等 農業振興地域整備の整備に関する法律	
		目	細目	農業振興費	農業振興事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興				
			施策の展開	(4)生産基盤の整備		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・ 農業振興地域整備計画の変更（除外）の申し出について関係機関と協議等を行う。 ・ 農業振興地域整備計画の変更を適正に行うことで、市の農業振興及び優良農地の保全を図る。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	455	2,044	495	503	495	0	1,111
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	455	2,044	495	503	495	0	1,111
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	23	22	24	5	5	△19	5
C	市負担経費（A－B）	432	2,022	471	498	490	19	1,106	

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.69	0.95	0.92	0.51	0.51
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	申請から認可までに要する月数	月	18	18	18	15	13
		実際に認可まで要した月数		14	17	13	13	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	農業振興地域整備計画の変更（除外）申請理由及び件数 ・分家住宅、自己用住宅：1件 ・資材置場：1件 ・駐車場：2件 ・その他（工場、事務所等）：2件 合計6件 ※ その他に農用地編入が1件あり。
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	森 保美	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000589

基 本 事 項	事務事業名		市民まつり農業まつり事業		所管部署名	産業振興部農政課農政係	
					事前評価責任者	森 保美	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等	
		目	細目	農業振興費	農業振興事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興				
			施策の展開	(2)農業・農産物のPR		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		市民まつり農業まつり及び農産物品評会を開催することで、市民に地場産の農産物をPRし、地産地消を推進する。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	5	16	27	31	31	4	16
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	5	16	27	31	31	4	16
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	5	16	27	31	31	4	16

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.13	0.05	0.41	0.27	0.27
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	農業まつりに参加した団体数	団体			9	6	6
		農業まつりに参加した団体数				6	6	
	指標②	農業まつり品評会（農産物）出展数	点			400	200	200
		農業まつり品評会（農産物）出展数				193	189	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	農産物品評会、立毛共進会出品状況 ①農産物品評会 出点数：189点 入賞点数：38点 ②ねぎ立毛共進会 出品者数：7人 入賞者数：6人 ③水稻立毛共進会 出品者数：11人 入賞者数：6人
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	2	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☒ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	農業者の減少により、出品数確保が年々難しくなっている点を踏まえ、今後の在り方について検討する。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	森 保美	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000769

基 本 事 項	事務事業名		次世代農業推進事業		所管部署名	産業振興部農政課農政係		
					事前評価責任者	森 保美		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等		農業振興における連携協力に関する協定書
		目	細目	農業振興費	農業振興事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市農業パーク基本構想		
		施策	第5節 魅力ある農業の振興					
			施策の展開	(3)農業拠点施設整備の推進		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
事業概要		・次世代の視点を取り入れた持続可能な産業として独自の都市近郊農業を確立する。 ・包括連携協定を締結している千葉大学園芸学部との連携により、研究・実践事業を展開する。 ・三輪野江地区に農業拠点施設を整備、市独自の都市近郊農業の確立を目指す。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	500	4,339	5,133	5,179	5,171	38	4,956
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	500	4,339	5,133	5,179	5,171	38	4,956
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	500	4,339	5,133	5,179	5,171	38	4,956

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.32	0.36	0.42	0.41	0.41
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	次世代農業に関する提案事業の実施数	事業	3	4	4	3	3
		千葉大学園芸学部との包括連携協定に基づく研究等事業の実施数		4	4	3	2	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 千葉大学園芸学部との包括連携協定に基づく研究等実績 ①旭・三輪野江・吉川地区「地域計画・目標地図」策定に関する参画（アドバイザー） ②農福連携事業の今後に関する提案・指導等 (2) 農業拠点施設（吉川市農業パーク）に関する業務 ①コンサル事業者との打合せ回数：27回 ②参入希望事業者とのヒアリング回数：延べ21回 ③その他、地権者との交渉等		
-----------	---	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	2	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

項目	値
優先度	4
必要性	2
妥当性	3
対象者	4
コスト	4

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☒ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明	農業拠点施設整備を推進するため、事業の拡大を図る。		
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	森 保美

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000861

基 本 事 項	事務事業名		農業者緊急支援事業		所管部署名	産業振興部農政課農政係		
					事前評価責任者	森 保美		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等	吉川市農業者緊急支援金給付要綱	
		目	細目	農業振興費	農業振興事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興					
			施策の展開	(1)農業経営の活性化			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・燃料光熱費並びに農産物の品質及び収量確保のための集団防除対策費について、一部を支援する。 ・支援を行うことで、農業経営への影響緩和を図る。 ・国の臨時交付金を活用。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		0	0	0	4,558	4,557	4,557	0
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		0	0	0	4,558	4,557	4,557	0
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	3,405	4,556	4,556	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		0	0	0	1,153	1	1	0

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.00	0.00	0.00	0.10	0.10
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	価格高騰等の影響を受ける市内で農業を営む販売農家への支援金交付件数	件				55	
		支援金交付件数					59	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	農業者緊急支援金交付実績 ・交付件数：59件 ・交付額：4,500,000円
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	2	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	2	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☒ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	国の臨時交付金を活用した単年度事業のため、令和6年度をもって終了。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	森 保美	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000444

基 本 事 項	事務事業名		吉川産農産物PR事業		所管部署名	産業振興部農政課農政係	
					事前評価責任者	森 保美	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等 吉川市農業振興団体補助金交付要綱	
		目	細目	農業振興費	農業振興事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興				
			施策の展開	(2)農業・農産物のPR		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		イベントの開催や啓発物の配布などにより、市内外の消費者に吉川産農産物をPRする。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	288	387	691	534	416	△275	824
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	288	387	691	534	416	△275	824
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	0	
	C	市負担経費（A－B）	288	387	691	534	416	△275	824

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.50	0.41	0.27	0.32	0.32
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	イベント参加者満足度	%	90	90	90	90	90
		体験田植え・稲刈り参加者アンケートにおける満足度		78	89	100	100	
	指標②	吉川産農産物の購入意欲度	%	100	100	100	100	100
		体験田植え・稲刈り参加者アンケートにおける購入意欲度		100	98	100	98	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 吉川産農産物販売促進協議会主催事業実績 ①体験田植え（５月１１日開催・市民農園） 参加者数：84人 ②体験稲刈り（９月１４日開催・市民農園） 参加者数：62人 (2) 吉川産農産物PR活動実績 ①さつまいも植付け体験（６月８日開催・市民農園） 参加者数：59世帯 ②男女共同参画啓発事業「女性と農業」パネル展（６月２２日～６月３０日・おあしす開催） ③男女共同参画啓発事業「女性と農業」パネル展（７月２６日～７月２８日・イオンタウン吉川美南開催） ④吉川フェア（７月２６日～７月２８日開催・イオンタウン吉川美南） ⑤男女共同参画啓発事業「女性と農業」座談会（１０月６日開催・おあしす） ⑥農業まつり（農産物品評会）（１１月１６日開催・おあしす） ⑦市民まつり農業まつり（１１月１７日開催・おあしす等） ⑧全国ねぎサミット（１１月３０日～１２月１日開催・茨城県水戸市） ⑨産直ウォーキング（３月２７日開催・市内）
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☒必要☐不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☒ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	消費及び販路拡大に繋がるよう、吉川産農産物をPRできる手法を検討する。 時代のニーズに応じ、適宜、既存イベントの見直しや新たなイベントの創出に取り組む。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	森 保美	

令和6年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☒ 無 ☐ 有	No.	01000618
基 本 事 項	事務事業名				安全安心農産物事業				所管部署名		産業振興部農政課農政係	
									事前評価責任者		森 保美	
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	農林水産業費		農業費		根拠法令等		食品表示法		
		目	細目	農業振興費		農業振興事業						
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）				個別計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有			
		施策	第5節 魅力ある農業の振興									
		施策の展開	(2)農業・農産物のPR				実施計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有			
事業概要				・食品表示法における品質表示の適正化事務を行う。（県からの権限移譲事務） ・埼玉県が実施する農産物の調査にあたり、吉川産農産物の検体採取に協力し、安全性をPRする。								

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	0	0	0	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	0	
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.01	0.06	0.02	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	食品表示法適正化対応件数	件	0	0	0	0	0
		食品表示法における適正化事務の対応件数		0	0	1	0	
指標②	農産物の放射性物質分析検査結果公表数	件	2	2	1	1	1	
	埼玉県が公表した吉川産農産物の数		2	1	1	1		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 農産物放射性物質調査実績（埼玉県実施） 検体品目：筍 実施件数：1件 (2) 食品表示法適正化対応件数 対応件数：なし			
-----------	---	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
				実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
				社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	森 保美	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000689

基 本 事 項	事務事業名		農地集積促進事業		所管部署名	産業振興部農政課農政係		
					事前評価責任者	森 保美		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等	農業経営基盤強化法、農地中間管理事業の推進に関する法律等	
		目	細目	農業振興費	農地集積促進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興					
			施策の展開	(4)生産基盤の整備			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・ 農業従事者の高齢化や後継者不足による農地の遊休化を防止する。 ・ 担い手となる農家が利用しやすい農地となるよう、地域計画に基づく農地の集積・集約化を進める。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	0	0	0	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0	

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.20	0.19	0.24	0.61	0.61
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	利用権設定面積	ha	140	140	140	140	140
		年度内に利用権を設定した面積		135.6	142.3	128	200.6	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	市内農地集積状況 ・市内耕地面積：1,180ha ・利用権設定件数：161件 ・利用権設定面積：200.6ha ・農用地集積面積（利用集積面積＋所有農地）：331.76ha ・利用集積率（農用地集積面積÷市内耕地面積）：28.1%
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☒ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	・農業経営基盤強化促進法が改正され、令和7年3月31日付で「地域計画・目標地図」が策定された。 ・今後は、上記計画等に基づき、農地中間管理事業等を活用して農地の集積・集約化を推進する。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	森 保美	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000210

基 本 事 項	事務事業名		用排水路整備事業		所管部署名	産業振興部農政課農業土木係		
					事前評価責任者	森 保美		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等	吉川市公共物管理条例	
		目	細目	農地費	用排水路整備事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興					
			施策の展開	(4)生産基盤の整備			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		農業用水路及び排水路の健全な整備を行う。 水路の整備により農業生産の向上と農業環境の保全が図られる。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		14,386	18,335	2,156	25,290	24,552	22,396	30,405
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		14,386	18,335	2,156	25,290	24,552	22,396	30,405
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		1,000	500	0	0	0	0	0
	市債		10,300	14,200	900	10,200	8,000	7,100	21,500
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		3,086	3,635	1,256	15,090	16,552	15,296	8,905

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.38	0.54	0.32	0.38	0.38
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	水路整備率	%	100	100	100	100	100
		当該年度の実績値/目標値		68.4	72.4	0	91.7	
	指標②	水路整備計画延長	m	95	100	100	60	125
		当該年度の水路整備延長		65	72	0	55	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	○委託料 三輪野江地内（しんきぼり）水路修正設計業務委託 1,001,000円
	○工事費 22,770,000円（うち繰越明許 13,200,000円） 内訳 三輪野江地内（しんきぼり）水路整備工事（その１０）14,850,000円 整備延長 37m 三輪野江地内（しんきぼり）水路整備工事（その１１）7,920,000円 整備延長 18m
	○負担金補助及び交付金 780,861円 内訳 市営土地改良事業 455,561円 県土地改良事業 288,300円 春日部土地改良事業 37,000円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	森 保美	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000577

基 本 事 項	事務事業名		埼玉型ほ場整備事業		所管部署名	産業振興部農政課農業土木係		
					事前評価責任者	森 保美		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等		土地改良法
		目	細目	農地費	用排水路整備事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策	第5節 魅力ある農業の振興					
			施策の展開	(4)生産基盤の整備		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		ほ場整備(農地の区画拡大・用排水路や農道等の整備・農地の集積化)を行う。 農業生産効率の向上と農業競争力を強化する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	0	0	0	0
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.06	0.12	0.01	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	協議会	組織数	2	2	2	2	2
		設立した協議会、または準備会		1	1	1	1	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	○農業基盤整備事業（国事業：農業基盤整備促進事業） 埼玉型ほ場整備は、対象となる地域農業の活性化や農業経営の安定化を図ることを目的としている。 土地の所有権の移転を伴う換地を行わず、既存の約10aを基準区画とした整備事業である。 農業生産性の向上と農地集積に必要な整備を行う。 （畦畔除去及び均平作業、農業用排水施設の整備、農作業道の整備等を併せた総合的な整備） ○費用負担について 基本的に農業者の事業費負担はない。 但し、道路や水路の整備のため、用地を無償で市に寄付していただくことがある。 また、納税猶予地は、寄付採納面積分の納税負担がある。 対象地域の推進組織の運営費は、事業費に含まれない。 国で定めている基準や事業制度に適合しない整備は、事業費に含まれない。
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	1	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	森 保美	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000211

基 本 事 項	事務事業名		用排水路維持管理事業		所管部署名	産業振興部農政課農業土木係	
					事前評価責任者	森 保美	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等 吉川市公共物管理条例	
		目	細目	農地費	用排水路維持管理事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興				
			施策の展開	(4)生産基盤の整備		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		農業用水路及び排水路の補修による機能回復の維持管理等を行う。 水路の機能維持及び良好な流水の確保が図られる。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	19,846	31,672	25,263	33,715	33,500	8,237	21,655
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	19,846	31,672	25,263	33,715	33,500	8,237	21,655
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	3,833	1,320	1,565	1,518	198	1,648
		市債	2,800	6,400	3,400	2,800	2,800	△600	3,000
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	17,046	21,439	20,543	29,350	29,182	8,639	17,007

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.60	0.96	1.49	0.64	0.64
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	用排水路の補修要望処理率	%	90	90	90	90	90
		要望苦情 処理件数÷受付件数		66.6	63	77.56	76.26	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	○要望苦情 受付件数 198件 処理件数 151件（うち職員直営対応 56件）
	○施設修繕料 15,000,535円（28件）
	○委託料 12,209,450円 内訳 ポンプ点検 220,000円 除草 1,551,000円 用水路清掃 9,966,000円 樹木剪定業務 472,450円
	○工事請負費 4,730,000円 内訳 皿沼地内水路底盤補修工事 4,730,000円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
	改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	森 保美	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000438

基 本 事 項	事務事業名		土地改良施設維持管理適正化事業		所管部署名	産業振興部農政課農業土木係		
					事前評価責任者	森 保美		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等		土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱・要領
		目	細目	農地費	用排水路維持管理事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策	第5節 魅力ある農業の振興					
			施策の展開	(4)生産基盤の整備		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
事業概要		老朽化した農業用水路を事業により補修し、機能回復を図る。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	8,513	4,513	3,002	4,621	4,621	1,619	4,568
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	8,513	4,513	3,002	4,621	4,621	1,619	4,568
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	5,652	2,844	1,848	2,607	2,607	759	2,844
C	市負担経費（A－B）	2,861	1,669	1,154	2,014	2,014	860	1,724	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.22	0.16	0.31	0.21	0.21
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	整備実施率	%	100	100	100	100	100
		整備実施延長/整備計画延長		103.8	58	32	60	
	指標②	水路整備延長	m	105	100	100	50	35
		整備実施延長		109	58	32	30	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	○工事費 3,300,000円 加藤水路補修工事（適正化第44期生） ○交付金 2,607,000円 ○負担金 1,320,810円 内訳 ・44期生 402,810円 ・45期生 324,000円 ・48期生 594,000円
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	2	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	森 保美	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000612

基 本 事 項	事務事業名		農業・農村多面的機能維持管理事業		所管部署名	産業振興部農政課農業土木係		
					事前評価責任者	森 保美		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等	吉川市農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する交付要綱	
		目	細目	農地費	用排水路維持管理事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興					
		施策の展開	(4)生産基盤の整備			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
事業概要		活動組織が行う共同作業である草刈りや水路補修等の支援をする。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	8,888	8,522	9,208	7,945	7,944	△1,264	8,876
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	8,888	8,522	9,208	7,945	7,944	△1,264	8,876
	B 特定財源	国庫支出金	190	190	130	16	15	△115	18
		県支出金	6,633	6,378	6,477	5,946	5,946	△531	6,642
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	2,065	1,954	2,601	1,983	1,983	△618	2,216	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.17	0.36	0.36	0.31	0.31
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	活動組織継続率	%	100	100	100	100	100
		本事業を継続する組織の前年度比 事業年度／昨年度		100	100	100	78	
	指標②	活動参加者の昨年度対比率	%	100	100	100	100	100
		参加者の対比 事業年度／昨年度		83.81	141	102.94	81.8	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	交付金合計 7,943,803円 内訳 補助金(国+県) 5,961,686円 市負担金 1,982,117円
	○農地維持支払交付金：水路の泥上げや草刈り等、地域資源の保全管理事業 交付金額：3,506,600円（うち市負担金：876,650円） 7組織 8自治会 活動面積：田11,382a 畑460a ○資源向上支払交付金（共同）：水路の軽微な補修、植栽や美化活動等の地域資源の質的向上活動 交付金額：1,170,600円（うち市負担金：292,651円） 4組織 4自治会 活動面積：田7,582a 畑370a ○資源向上支払交付金（長寿命化）：農業用水路等の施設の長寿命化のための補修や更新活動 交付金額：3,251,243円（うち市負担金：812,816円） 6組織 6自治会 活動面積：田10,382a 畑420a ○活動組織数 令和6年度：7組織 活動参加者 令和6年度：1,430人 ○図書購入 15,360円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
事業評価	優先度	4	2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
事業評価	必要性	4	3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
事業評価	必要性	4	1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
			5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
事業評価	妥当性	4	4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
事業評価	妥当性	4	2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
事業評価	対象者	4	3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
事業評価	対象者	4	1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
事業評価	コスト	5	4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
事業評価	コスト	5	2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
事業評価	達成度	3	3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
事業評価	達成度	3	1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	森 保美	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000213

基 本 事 項	事務事業名		土地改良施設維持事業		所管部署名	産業振興部農政課農業土木係		
					事前評価責任者	森 保美		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等		事業に関する協定書
		目	細目	農地費	土地改良施設維持事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策	第5節 魅力ある農業の振興					
			施策の展開	(4)生産基盤の整備		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
事業概要		各土地改良区が管理する幹線用排水路等について、適正な維持管理に必要な事業費用の当市負担分を支払う。適正な維持管理により、農業生産の保全と向上を図る。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		21,724	25,754	41,566	38,345	31,247	△10,319	37,073
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		21,724	25,754	41,566	38,345	31,247	△10,319	37,073
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		3,800	16,300	30,000	27,900	22,100	△7,900	25,200
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		17,924	9,454	11,566	10,445	9,147	△2,419	11,873

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.36	0.32	0.19	0.14	0.14
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	事業実施率	%	100	100	100	100	100
		整備、維持管理実施数/整備、維持管理計画数		100	100	100	100	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	○土地改良施設負担事業 内訳	31,246,755円
	・木売落改修事業負担金 ・旭土地改良区排水路負担金 ・土地改良施設維持管理適正化事業負担金 ・埼玉県治水協会負担金 ・県営基幹水利施設管理事業負担金（県農村整備センター） ・古利根堰管理運営事業負担金（葛西用水路土地改良区） ・各種協議会負担金（古利根堰連絡協議会）	1,539,034円 23,318,295円 665,280円 30,000円 2,020,607円 3,643,539円 30,000円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性
(レーダーチャート)

項目	スコア
優先度	5
必要性	5
妥当性	4
対象者	4
コスト	5

改
革
・
改
善
の
確
認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☐実施している☒未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☐必要☒不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	森 保美	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000216

基 本 事 項	事務事業名		市民農園管理運営事業		所管部署名	産業振興部農政課農政係	
					事前評価責任者	森 保美	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	農林水産業費	農業費	根拠法令等 吉川市市民農園条例	
		目	細目	市民農園費	市民農園管理運営事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第5節 魅力ある農業の振興				
			施策の展開	(3)農業拠点施設整備の推進		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		市民等が土に親しみ作物を育てる場として市民農園を提供し、健康でゆとりのある生活を送れるようにする。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		14,577	14,497	11,358	12,569	11,965	607	21,222
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		14,577	14,497	11,358	12,569	11,965	607	21,222
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		4,561	4,599	5,013	4,971	4,775	△238	0
C	市負担経費（A－B）		10,016	9,898	6,345	7,598	7,190	845	21,222

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.86	0.45	0.70	0.50	0.50
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	市民農園等の利用可能区画数	区画	304	308	308	303	280
		市民農園及びグリーンファーム全区画のうち年度末の利用区画数		290	305	302	274	
	指標②	利用率	%	100	100	100	97	90
		市民農園等利用区画数/市民農園等の利用可能区画数		95.3	99	96.8	88.7	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 市民農園・グリーンファーム利用状況（年度末時点） ①市民農園（30㎡区画：116区画、50㎡区画：105区画） ・30㎡区画：107区画、50㎡区画：80区画 利用率：84.6% ②グリーンファーム（30㎡区画：88区画） ・30㎡区画：87区画 利用率：98.9% (2) 市民農園を活用したイベントの開催状況 ・5月11日 体験田植え（吉川産農産物販売促進協議会主催） ・6月8日 さつまいも植え付け体験（吉川市主催） ・6月28日、6月29日 ほたる鑑賞会（ほたるの会主催） ・9月14日 体験稲刈り（吉川産農産物販売促進協議会主催）
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	2	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☒ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	地域に開かれた市民農園にするため、利用拡大の取組を検討する。 今後の市民農園運営について検討する。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	森 保美	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000220

基 本 事 項	事務事業名		商業活性化推進事業		所管部署名	産業振興部商工課商工観光係	
					事前評価責任者	染谷 憲市	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	商工費	商工費	根拠法令等	吉川市商工業団体活性化推進事業費補助金交付要綱等
		目	細目	商工振興費	商業活性化推進事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市産業振興計画	
		施策	第6節 賑わいある商業の振興				
			施策の展開	(1)経営の安定化		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・市内の産業振興を図るため、商業団体が行う各種事業に対し事業費補助を行う。 ・商工対策審議会および産業振興会議において、市内経済活性化に向けた意見聴取を行う。 ・「なまずの里よしかわ」に関連した事業の実施を行う。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	137,430	62,952	10,441	4,363	4,240	△6,201	4,877
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	137,430	62,952	10,441	4,363	4,240	△6,201	4,877
	B 特定財源	国庫支出金	133,748	26,042	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	3,682	36,910	10,441	4,363	4,240	△6,201	4,877	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	2.33	2.04	1.43	1.60	1.60
	会計年度任用職員の有無	有	有	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	対象団体会員数	団体	120	100	50	45	45
		対象団体構成（参加）会員（事業所）数		50	47	43	42	
	指標②	産業振興事業費補助金交付額	円	1,000,000	915,000	1,515,000	1,515,000	1,515,000
		補助金交付額		982,000	818,000	1,512,000	1,514,000	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 商工業団体活性化推進補助金（1,208,000円） （1）なまず特産品販売会（会員数7） 684,000円 （2）よしかわラッピーカード会（会員数27） 380,000円 （3）吉川団地名店会（会員数8） 144,000円 2. 産業振興事業費補助金交付額（1,514,000円） （1）創業支援 8件 782,000円 （2）新商品制作 2件 377,000円 （3）人材確保 1件 168,000円 （4）事業者連携 1件 93,000円 （5）販路拡大 1件 94,000円
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	染谷 憲市	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000859

基 本 事 項	事務事業名		原油等価格高騰対策支援金給付事業		所管部署名	産業振興部商工課商工観光係	
					事前評価責任者	染谷 憲市	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	商工費	商工費	根拠法令等	
		目	細目	商工振興費	商業活性化推進事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市事業者等に対する原油等価格高騰対策支援金給付要綱	
		施策	第6節 賑わいある商業の振興				
			施策の展開	(1)経営の安定化		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		市内事業者等に対する原油等価格高騰対策支援金給付要綱に基づき、支援金を給付する。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	0	0	96,744	54,301	54,231	△42,513	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	96,744	54,301	54,231	△42,513	0
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	95,685	40,560	54,231	△41,454	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	6,999	0	0	△6,999	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	△5,940	13,741	0	5,940	0

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.58	0.40	0.00
	会計年度任用職員の有無	無	無	有	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	原油等価格高騰対策支援金 交付額	円			94,900,000	53,900,000	0
					94,900,000	53,900,000		
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 原油等価格高騰対策支援金 第4弾 (申請期間：令和7年2月3日～3月17日) (1)製造業 139件 16,250,000円(金属加工、飲食製造) (2)建設業 119件 9,100,000円(内装、塗装、とび) (3)卸売・小売業 78件 5,700,000円 (4)運送業 67件 9,100,000円(物流、介護タクシー) (5)飲食業 57件 4,000,000円(居酒屋、カフェ) (6)生活関連サービス業 39件 2,050,000円(理美容室、クリーニング) (7)専門・技術サービス業 36件 2,150,000円(土業、自動車整備) (8)医療・福祉業 28件 1,650,000円(病院、接骨院) (9)不動産業・物品賃貸業 17件 1,200,000円(物品レンタル) (10)情報通信業 2件 100,000円 (11)教育・学習支援業 2件 100,000円(ダンス、パソコン教室) (12)その他 16件 2,500,000円(清掃、廃棄物)
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☒ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	国の交付金を活用した事業であるため、令和6年度をもって本事業は終了とする。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	染谷 憲市	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000221

基 本 事 項	事務事業名		工業団体支援事業		所管部署名	産業振興部商工課商工観光係	
					事前評価責任者	染谷 憲市	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	商工費	商工費	根拠法令等	吉川市商工業団体活性化推進事業費補助金交付要綱
		目	細目	商工振興費	工業団体支援事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市産業振興計画	
		施策	第7節 活力ある工業の振興				
		施策の展開	(1)経営の安定化		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
事業概要		工業の活性化を図るため、工業団体が行う各種事業に対し、補助金交付および情報提供などの支援を行う。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	228	293	761	1,135	928	167	3,671
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	228	293	761	1,135	928	167	3,671
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	228	293	761	1,135	928	167	3,671	

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.19	0.06	0.05	0.33	0.33
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	吉川工専工業会の会員数	事業所	80	80	80	75	75
		毎年度3月31日時点の会員（事業所）数		77	76	73	73	
	指標②	工業団体に対する情報提供回数	回	21	21	19	16	16
		吉川工業工専会と東埼玉テクノポリス協同組合会議への出席回数		18	18	18	17	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 補助金交付団体 吉川工専工業会 228,000円 2. 産業フェア (1)開催日 10月6日 (2)出展数 22事業者（農商工業者） (3)来場者 約1,600人 (4)内容 事業者による製品・技術等の展示および販売 ものづくり体験教室 事業承継座談会等
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	染谷 憲市	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000224

基 本 事 項	事務事業名		経営改善推進事業		所管部署名	産業振興部商工課商工観光係	
					事前評価責任者	染谷 憲市	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	商工費	商工費	根拠法令等	
		目	細目	商工振興費	経営改善推進事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第6節 賑わいある商業の振興			吉川市産業振興計画	
			施策の展開	(1)経営の安定化		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・商工会が商工業の育成と振興を図るために実施する各種事業に対して、補助金交付などの支援を行う。 ・商工業者の経営改善・合理化のための運転資金および設備資金の融資を斡旋する。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	28,229	28,401	29,158	29,636	29,206	48	29,768
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	28,229	28,401	29,158	29,636	29,206	48	29,768
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	0	20,000
C	市負担経費（A－B）	8,229	8,401	9,158	9,636	9,206	48	9,768	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.13	0.05	0.04	0.05	0.05
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	商工会事業費補助金の交付	円	8,400,000	8,400,000	9,150,000	9,150,000	9,082,000
				8,220,000	8,400,000	9,150,000	9,150,000	
	指標②	融資実行件数	件	1	1	1	1	1
		市の依頼に基づき指定金融機関が融資を実行した件数		0	0	1	0	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 商工会 (1)団体数 令和4年度 1,120名(商業544名、工業273名、建設303名) 令和5年度 1,106名(商業549名、工業262名、建設295名) 令和6年度 1,108名(商業552名、工業256名、建設300名) (2)講習会等 事業継承等(集団) 4回、15名 事業承継等(個別) 1回、2名 創業塾(集団) 6回、37名 創業塾(個別) 2回、5名 2. 融資の状況(R7.3.31時点) 貸付件数 3件 貸付金額 26,770,000円 返済済額 20,829,000円 残高 5,941,000円
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	染谷 憲市	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000225

基 本 事 項	事務事業名		観光団体支援事業		所管部署名	産業振興部商工課商工観光係		
					事前評価責任者	染谷 憲市		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	商工費	商工費	根拠法令等		
		目	細目	商工振興費	観光振興事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市産業振興計画	
		施策	第9節 シティプロモーションの推進					
			施策の展開	(3)観光事業の充実			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		よしかわ観光協会が主催・共催するイベントや観光PR事業に補助金を交付し、事務局として各事業のスムーズな遂行を支援する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	802	844	3,765	3,765	3,765	0	3,656
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	802	844	3,765	3,765	3,765	0	3,656
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	802	844	3,765	3,765	3,765	0	3,656	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.17	1.63	1.59	1.67	1.67
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	よしかわ観光協会会員数	人	135	145	140	140	140
				142	135	129	127	
	指標②	観光協会Instagramフォロワー数	人	1,000	1,180	1,500	2,100	2,500
				1,162	1,435	1,738	2,090	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 目的 吉川市の観光事業の健全な発達と振興および地域の活性化を図り、市民の生活、文化、産業経済の向上発展に寄与する。 2. 主な事業 (1)主催 ・フォトコンテスト テーマ：吉川の四季 応募数：98点 ・フォトカレンダー販売 フォトコンテスト入賞作品でカレンダー、企業向けカレンダーを作成し販売。 ・さくらライトアップ 第2ポケットパークと沼辺公園で実施。 (2)共催 ・吉川八坂祭り (3)後援 ・吉川マルシェ（5回開催） (4)その他 ・なまりんガチャ、なまりんポロシャツ等
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	染谷 憲市	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000226

基 本 事 項	事務事業名		雇用対策推進事業		所管部署名	産業振興部商工課消費労政係		
					事前評価責任者	染谷 憲市		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	商工費	商工費	根拠法令等	就労相談事業実施要領	
		目	細目	商工振興費	労働行政推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市産業振興計画	
		施策	第8節 誰もが働きやすい環境づくり					
			施策の展開	(1)就労機会の拡大			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・求職者を対象に就職活動相談、就職活動セミナーを実施する。 ・市内求人情報誌を作成し、公共施設等への配置や市ホームページへ掲載する。 ・合同就職説明会を開催する。 ・高校生職場見学バスツアーを実施する。 ・事業所の働きやすい職場環境作りを促進するため、多様な働き方実践企業認定制度の周知を図る。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		295	238	327	348	324	△3	381
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①＋②－③）		295	238	327	348	324	△3	381
B 特定財源	国庫支出金		0	1	0	35	0	0	39
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		295	237	327	313	324	△3	342

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.83	0.87	1.07	1.24	1.24
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	就職相談利用者数	人	30	30	50	50	50
		就職相談利用者数		16	45	72	60	
	指標②	合同就職説明会における就職者	人	10	10	10	10	10
		求職参加者のうち、雇用が成立した人数		6	6	10	17	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 求人情報の発行 ハローワーク求人情報：毎週、市内公共施設や駅に設置 市内求人情報：毎月、商工会が市内事業所の求人情報を取りまとめ、就労支援情報や内職事業所一覧を掲載した情報誌を発行 市内公共施設や駅に設置及び市ホームページに掲載 2 内職募集事業所情報 登録事業所数13事業所、市内求人情報及び市ホームページに掲載 3 就職活動相談 開設日：毎月第1・第3水曜日、利用者数(延べ) 60人 4 就職活動セミナー ①令和6年8月 9日(金)「面接対応について」～面接でよくきかれること・採用されるコツ～17人 ②令和7年1月22日(水)「適職の見つけ方」15人 ③令和7年1月22日(水)「求人票の見方、ハローワークインターネットサービス利用方法」8人 5 合同就職説明会 令和6年8月27日(火) 参加事業所：31事業所(障がい者求人11事業所、一般求人29事業所) 参加求職者：78人(障がい者26人、一般52人) 採用：17人(障がい者3人、一般14人) 6 高校生職場見学バスツアー 令和6年7月9日(火)対象者：越谷総合技術高等学校2年就職希望者22人 訪問先：(株)テルミック、アポロ工業(株) 令和7年1月23日(木)対象者：吉川美南高校2年就職希望者62人 訪問先：PLネットワークサービス(株)、(株)アヤベ洋菓子、ぺんてる株式会社、ダイワ工業(株)
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している(主要指標の達成度が100%以上)
			4	概ね達成している(主要指標の達成度が91～99%)
			3	一定程度達成している(主要指標の達成度が71～90%)
			2	一部達成している(主要指標の達成度が51～70%)
			1	ほとんど達成していない(主要指標の達成度が50%以下)

事業の特性 （レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	染谷 憲市	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000227

基 本 事 項	事務事業名		勤労者住宅資金貸付事業		所管部署名	産業振興部商工課消費労政係		
					事前評価責任者	染谷 憲市		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	商工費	商工費	根拠法令等	吉川市勤労者住宅資金貸付要綱	
		目	細目	商工振興費	労働行政推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第8節 誰もが働きやすい環境づくり					
			施策の展開	(2)勤労者福利厚生の充実			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		資金を中央労働金庫に預託し、融資枠を確保することで、有担保1千万円、無担保500万円を限度額とし、勤労者へ住宅資金の融資を斡旋する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0	10,000
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0	10,000
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0	10,000
C	市負担経費（A－B）		0	0	0	0	0	0	0

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	新規融資実行件数	件	1	1	1	1	1
		金融機関が融資を決定した件数		0	0	0	0	
	指標②	新規融資実行額	円	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
		金融機関が融資決定した額		0	0	0	0	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1対象者 市内居住または市内居住が確実で同一事業所に2年以上勤務し、年齢が20歳以上60歳以下の者で市税を完納していること。 2融資内容 ①有担保 変動金利制：年1.865%(上限金利年5.00%) 融資限度額：1,000万円 融資期間：30年以内 ②無担保 変動金利制：年2.715% 融資限度額：500万円 融資期間：15年以内 3融資状況 ①利用者数 1名 ②融資残額 191万円(令和7年3月末時点)
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5 法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である 4 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 3 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 2 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 1 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である	
事業評価	必要性	4	5 市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である 4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 3 安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である 2 豊かな市民生活の形成に寄与する事業である 1 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である	
	妥当性	2	5 他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 3 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 2 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 1 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
事業評価	対象者	1	5 市民全体または市内すべての団体が対象である 4 大多数の市民または団体が対象である 3 一定数の市民または団体が対象である 2 少数の市民または団体が対象である 1 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
	コスト	5	5 必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 4 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 3 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある 2 コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 1 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
事業評価	達成度	1	5 十分に達成している(主要指標の達成度が100%以上) 4 概ね達成している(主要指標の達成度が91~99%) 3 一定程度達成している(主要指標の達成度が71~90%) 2 一部達成している(主要指標の達成度が51~70%) 1 ほとんど達成していない(主要指標の達成度が50%以下)	

事業の特性(レーダーチャート)			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
			改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	染谷 憲市		

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000526

基 本 事 項	事務事業名		勤労者表彰事業		所管部署名	産業振興部商工課消費労政係		
					事前評価責任者	染谷 憲市		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	商工費	商工費	根拠法令等	技能功労者表彰要綱・優良勤労者表彰規則	
		目	細目	商工振興費	労働行政推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市産業振興計画	
		施策	第8節 誰もが働きやすい環境づくり					
			施策の展開	(2)勤労者福利厚生の充実			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		事業所や各関係団体からの推薦を受け、審査の上決定し、表彰を行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	52	64	69	72	39	△30	89
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①＋②－③）	52	64	69	72	39	△30	89
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	52	64	69	72	39	△30	89

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.06	0.05	0.05	0.04	0.04
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	受賞者数	人	20	25	25	15	15
		被表彰者数（技能功労者・優良勤労者）		21	13	15	11	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	勤労者表彰受賞者
	技能功労者(50歳以上で同一職種に30年以上従事し、優れた技能を有し、後進の育成に貢献し他の模範となる者) 該当者なし 優良勤労者(市内同一事業所に20年以上勤務し、勤務成績が他の模範となる者) 11名 令和6年度技能功労者及び優良勤労者表彰式(吉川市商工会表彰と合わせて実施) 実施日：令和6年11月27日(水) 場所：吉川市役所 参考：商工会表彰 永年勤続表彰10年以上：16名 5年以上：12名

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
事業評価	優先度	5	2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
事業評価	必要性	3	3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
事業評価	必要性	3	1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
			5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
事業評価	妥当性	3	4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
事業評価	妥当性	3	2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
事業評価	対象者	2	3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
事業評価	対象者	2	1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
事業評価	コスト	5	4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
事業評価	コスト	5	2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
事業評価	達成度	3	3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
事業評価	達成度	3	1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	染谷 憲市	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000647

基 本 事 項	事務事業名		住宅改修費補助事業		所管部署名	産業振興部商工課商工観光係		
					事前評価責任者	染谷 憲市		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	商工費	商工費	根拠法令等		吉川市住宅改修費補助金交付規則
		目	細目	商工振興費	住宅改修支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市産業振興計画		
		施策	第7節 活力ある工業の振興					
			施策の展開	(1)経営の安定化		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
事業概要		市民が所有し、居住する住宅に係る改修工事を、市内事業者が施工する場合に費用の一部を補助することにより、居住環境の向上と建設業をはじめとした市内産業の活性化を図る。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		4,573	4,524	4,445	4,632	4,217	△228	4,500
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		4,573	4,524	4,445	4,632	4,217	△228	4,500
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		4,573	4,524	4,445	4,632	4,217	△228	4,500

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.26	0.12	0.12	0.30	0.30
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	住宅改修費補助対象工事費（税抜）の総額	円	50,000,000	50,000,000	55,000,000	55,000,000	59,000,000
				58,363,349	58,674,316	58,853,899	58,177,582	
	指標②	住宅改修工事を受注した市内事業者数	事業者	20	20	20	20	20
				17	23	19	20	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 住宅改修費補助制度 (1)補助額 補助対象工事費（税抜）の10%、補助限度額10万円 (2)対象住宅 対象者が市内に所有する個人住宅 (3)対象工事 既存住宅の増改築、屋根・外壁の改修、雨どいの修繕・架け替え、壁紙・クロス等の張替え、床の張替え、畳替え、建具の取り換え、キッチン・浴室・洗面所等の改修、バルコニー・ベランダの設置・改修工事など。 2. 住宅なんでも相談会 年4回開催 相談件数 49件 商工会窓口 相談件数 10件
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	染谷 憲市	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000658

基 本 事 項	事務事業名		ふるさと納税推進事業		所管部署名	産業振興部商工課商工観光係	
					事前評価責任者	染谷 憲市	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	商工費	商工費	根拠法令等 吉川まちづくり応援寄附金取扱要綱	
		目	細目	商工振興費	ふるさと納税推進事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第6節 賑わいある商業の振興				
			施策の展開	(2)消費拡大・販路拡大につながる情報発信		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		市内事業者の魅力ある返礼品を発信することで、市内経済の活性化や市の認知度・知名度向上を図る。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		9,334	21,112	39,091	33,658	24,595	△14,496	34,339
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		9,334	21,112	39,091	33,658	24,595	△14,496	34,339
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		9,334	21,112	39,091	33,658	24,595	△14,496	34,339

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.56	0.70	0.71	0.96	0.96
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	寄附金額	円	11,000,000	27,000,000	55,800,000	60,000,000	69,000,000
				27,419,000	68,618,000	83,241,000	55,623,000	
	指標②	寄附件数	件	1,000	1,500	1,800	2,500	1,800
				1,349	1,698	2,466	1,236	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. ふるさと納税の概況 寄附件数1,236件（市内0件、県内149件、県外1,087件） 寄附金額55,623,000円（市内0円、県内7,057,000円、県外48,566,000円）
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☒ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	ふるさと納税に係る事務の一部を外部委託することで、寄付額の増加と職員の事務負担の軽減に努める。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	染谷 憲市	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000229

基 本 事 項	事務事業名		消費者相談事業		所管部署名	産業振興部商工課消費労政係		
					事前評価責任者	染谷 憲市		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	商工費	商工費	根拠法令等	消費生活センターの組織及び運営に関する条例・相談員設置規則	
		目	細目	消費行政推進費	消費行政推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 消費者の安全・安心の確保					
			施策の展開	(1)消費者被害の防止			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		消費生活センターを設置し、有資格者による消費生活相談を週4日開設する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		2,591	2,821	2,765	3,560	2,987	222	3,439
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		2,591	2,821	2,765	3,560	2,987	222	3,439
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		270	582	372	730	284	△88	621
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		2,321	2,239	2,393	2,830	2,703	310	2,818

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.23	0.24	0.26	0.11	0.11
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	解決件数	件	290	290	300	300	291
		年度内に相談が完結した件数（前年度繰越事案を含む）		249	301	282	291	
	指標②	完結度	%	100	100	100	100	100
		解決件数÷相談件数		100	99	100	100	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	消費生活センター 1 開設日：月曜日・火曜日・木曜日・金曜日(祝日・年末年始を除く) 2 受付時間：10時～15時(12時～13時を除く) 3 相談員：消費生活相談員有資格者 4 相談件数 291件 主な相談内容 土地・建物・設備 47件16% 保健衛生品 30件10% 保健・福祉サービス29件10% 商品一般 26件9% 食料品 20件7% 教養娯楽品 20件7% 金融・保険サービス20件7% 5 相談者の年齢 70代58件 60代58件 50代53件 40代33件 20代29件 30代28件 80代以上28件 10代2件 不明2件 6 契約者の年齢 70代57件 60代52件 50代43件 80代以上36件 20代32件 40代29件 30代29件 10代以下9件 不明4件
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	染谷 憲市	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000230

基 本 事 項	事務事業名		消費者教育啓発事業		所管部署名	産業振興部商工課消費労政係		
					事前評価責任者	染谷 憲市		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	商工費	商工費	根拠法令等	消費生活センターの組織及び運営に関する条例・相談員設置規則	
		目	細目	消費行政推進費	消費行政推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策	第4節 消費者の安全・安心の確保					
			施策の展開	(1)消費者被害の防止		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
事業概要		・トラブル事例を広報やホームページで周知する。 ・消費生活に関する講座を開催する。 ・消費者安全確保地域協議会（見守りネットワーク）において、消費者被害を情報共有し、未然防止の啓発を行う。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	1,090	1,451	1,594	1,156	1,155	△439	642
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,090	1,451	1,594	1,156	1,155	△439	642
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	957	1,282	1,380	958	950	△430	244
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	133	169	214	198	205	△9	398	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.31	0.34	0.34	0.24	0.24
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	市内における消費者被害の発生件数	件	15	14	14	13	15
		吉川警察署が認知した件数(1月～12月分)		9	14	13	18	
	指標②	消費生活センターの相談件数	件	290	290	300	300	291
		消費生活センターで受けた相談件数		248	303	279	291	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 広報掲載 毎月
	2 講座
	出前講座 10件 263名
	4月25日 関自治会 10名
	5月15日 高久自治会 34名
	5月26日 上新堀自治会 25名
	6月12日 旭小学校4年生 39名
	7月20日 中曽根自治会 19名
	8月2日 市民(親子) 19名
	9月9日 中村下新堀自治会 37名
	10月21日 要援護者見守りネットワーク連絡会 15名
	12月11日 民生委員・児童委員協議会 23名
	2月23日 モアステージ自治会 42名
	消費生活講座 2件 64名
	11月9日 キッズ消費者講座 3名
	12月20日 若者を狙う悪質商法や契約トラブル 61名
	3 啓発
	地域包括支援センター・くらしの会での啓発グッズ配布

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	染谷 憲市	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000527

基 本 事 項	事務事業名		消費者活動支援事業		所管部署名	産業振興部商工課消費労政係		
					事前評価責任者	染谷 憲市		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	商工費	商工費	根拠法令等	くらしの会補助金交付要綱	
		目	細目	消費行政推進費	消費行政推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 消費者の安全・安心の確保					
			施策の展開	(2)消費者団体の活動支援			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		消費者の保護活動を推進し、消費者団体に対して補助金を交付する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	50	50	50	50	50	0	50
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	50	50	50	50	50	0	50
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	50	50	50	50	50	0	50

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.13	0.13	0.13	0.18	0.18
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	会員数	人	110	105	105	100	100
		くらしの会会員数（翌年度総会時点）		102	99	87	85	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	実施事業		
	7月4日	くらしの学習会	22名
	7月24日	布ぞうり教室	18名
	9月26日	廃廃食用油石けん作り	6名
	10月31日	手芸教室	11名
	12月12日	視察研修	29名
	1月14日	健康教室 & 消費者教室	16名
	2月6日	料理教室	28名
	上記事業の他、定期的に市内店舗及び市民まつり等、各イベントにおいて消費者被害未然防止の啓発事業を実施。 令和6年度補助対象事業費119,400円 補助金交付決定額50,000円 ※補助金額は対象事業(啓発活動事業及びその他市長が特に必要と認める事業)経費の補助率1/2以内		

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	染谷 憲市	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

99000040

基 本 事 項	事務事業名		商品表示適正化事務事業		所管部署名	産業振興部商工課消費労政係	
					事前評価責任者	染谷 憲市	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	予算なし	予算なし	根拠法令等	消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法・電気用品安全法
		目	細目	予算なし	予算なし		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 消費者の安全・安心の確保				
			施策の展開	(1)消費者被害の防止		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		立入検査計画を作成し、販売事業所への立入検査を実施する。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	0	0	0	0
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.07	0.07	0.07	0.02	0.02
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	違反件数	点	0	0	0	0	0
		適正な表示がない製品数		0	0	0	0	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	立入検査 1「消費生活用製品安全法」「家庭用品品質表示法」「電気用品安全法」に基づく立入検査を実施。 2検査実施日：令和7年3月6日(木) 3検査店舗：2店舗 4検査品目数及び検査点数、検査店舗、検査結果 (1)消費生活用製品安全法 4品目・9点・2店舗・違反0点 (2)家庭用品品質表示法 9品目・34点・2店舗・不適正表示0点 (3)電気用品安全法 7品目・14点・2店舗・違反販売事業者0件
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
			改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
				社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	染谷 憲市		

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

99000041

基 本 事 項	事務事業名		市内企業等の拡張支援事業		所管部署名	産業振興部企業誘致担当		
					事前評価責任者	染谷 憲市		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	予算なし	予算なし	根拠法令等		吉川市総合振興計画・都市計画マスタープラン
		目	細目	予算なし	予算なし			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市産業振興計画		
		施策	第7節 活力ある工業の振興					
		施策の展開	(3)企業の立地推進		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
事業概要		市内工業団地の現況や新規事業者の市内進出希望の把握など、工業用地確保に向けた情報収集に努める。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	0	0	0	0
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	企業誘致関連情報収集活動記録の作成率	%	100	100	100	100	100
				100	100	100		
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の主な取組	関係機関（庁内含む）との調整および情報収集実績 ・県関係部署 2回 ・庁内 4回
---	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）	優先度 5 4 3 2 1 0 達成度 コスト 対象者 必要性 妥当性	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	染谷 憲市	